

朝鮮民衆運動史研究試論*

——研究状況及び展望——

李 圭 洙

I。

日帝下の植民地時代（1910年～1945年）における朝鮮独立運動は、日帝からの解放をめざして、朝鮮国内・国外にわたる地域で展開された。つまり、朝鮮本土を中心としながら、中国東北部（満州）・シベリア・日本・アメリカなど、朝鮮民族の居住していたあらゆる場所で、絶え間なく闘争が続けられたのである。

これに対して、解放以後から1960年代までの一般的な歴史叙述の論点は、つぎのように要約できる。すなわち、各地域における運動は、日帝下の全時期にわたって、プロレタリアートを中心として発展的に展開されたものであるが、その転換点あるいは時代区分点として指摘できるのは、三・一運動であるというものである。これは三・一運動を基底として独立運動の性格に一定の変化が生まれ、その結果、三・一運動以降は以前とは違った、より闘争的な運動の展開過程であったという見方である。具体的に見ると、第一に、三・一運動（1919年）は民族ブルジョアジー運動の最後の段階であった。第二に、1920年代以降は「朝鮮労農総同盟」（1924年）や「朝鮮共産党」（1925年）が結成され、これを契機にして民族解放闘争は急速に発展した。第三に、その結実として、民族統一戦線運動の中心となる「新幹会」（1927年）が結成された。第四に、1930年代には労働者・農民中心の「赤色労組」・「赤色農組」の結成となり、運動は「反帝」・「反封建」の非合法闘争へと転換した、と要約できる。

さて、1970年代の後半期に入ると、研究成果の蓄積とともに独立運動史に対する方向性の定立および再評価の動きがあらわれる。その代表的な研究としてあげることができるのは、姜萬吉の研究および水野直樹の研究である。

最初に、姜萬吉の論文「韓国独立運動の歴史的⁽¹⁾性格」（1978年）および「独立

(2)
運動史研究論」(1985年)から見よう。両論文において独立運動を評価するとき、姜は、抗日運動の側面と民族運動の側面に区分して考察をすすめるべきであるという基本視角を提起する。また、独立運動は、近代史全体にわたる民族国家樹立運動および現在の南北統一の問題と関連させて考えるべきものであり、そのときこそ運動史研究は、もう一つの新しい課題と方向を持っていくことになると提唱する。すなわち、姜によると、19世紀後半からはじまった近代民族国家樹立運動は、19世紀後半には国民主権樹立運動として現われ、20世紀前半の植民地時代には、独立運動として表出された。さらに、それは20世紀後半つまり南北分断の時代である現在に入っては、民族統一運動と並行しているというものである。このような姜の運動史研究における問題意識とその方向性は、歴史における「現在性」を意識した代表的な研究と言うにふさわしく、いわゆる「分断時代史学」(南北分断という現実克服のための歴史学)の出発点になったといえる。

一方、姜の問題意識によりながら、研究の現状およびその問題点などを概説的に総合した研究としては、水野直樹の論文「民族開放闘争史」(1981年)をあげることができる。水野は前記の姜を高く評価しつつ、独立運動史研究において考慮すべき二つの視点を提起する。それは民族協同戦線(統一戦線)の問題そして地方的・民衆思想史的な視点である。前者は、三・一運動以後から明確になった各階級・階層の運動、すなわち労働運動・農民運動などに対する各個別研究の必要性とともに、その上での民族解放闘争史総体に対する再構成の重要性を提起したのである。その際に、ポイントになるのが民族協同戦線の問題(新幹会)であるというのである。後者は、各個別運動の大衆的基盤を解明するためには、地方的視点から各地方における民衆の動きを追跡し、そこでの民衆意識の成長の推移がどうであったかを検討すべきであるというものである。

また、水野は各個別運動の研究状況を整理したあと、これまでの研究の不十分な点とこれからの課題をつぎのように述べている。第一に、朝鮮人民あるいは運動の指導者が、いかなる理論をもって民族解放闘争を展開したか、そのための戦略・戦術をどのようにたてたかを究明すべきである。第二に、民族主義と社会主義という二つの概念を用いて行われてきたこれまでの研究によっては、とらえきれない広汎な大衆の動きを検討すべきである。第三に、朝鮮の民族解

放闘争が、どのような国際的関連の中で展開され、国際的にいかなる意義をもっていたかを把握すべきである。第四に、植民地支配と民族解放闘争の相互規定性を一般的ではなく、具体的に検討すること、また、研究の少ない1930年代後半から解放までの朝鮮人民の抵抗の諸相を究明すべきである、という重要な課題を提起している。

分断克服のための歴史学、統一戦線の解明を通じての全体的な運動史の照明、地方的・民衆思想史的な検討の重要性などは、両氏の問題提起が示すように、独立運動史研究にとって重要な課題になると思われる。本稿の課題は、以上のような問題意識を念頭におきながら、朝鮮最大の民衆運動である三・一運動と以後の民衆運動、とくに農民運動を中心とした研究状況の分析および問題点を把握し、研究方向を展望することにある。

以下の構成は、はじめに、三・一運動の研究傾向の紹介およびその残された課題の把握。つぎに、農民運動に対する研究成果の紹介（今日まで整理されなかった研究を中心として）および評価。さいごに、民衆運動史研究の全体的な意義および研究方向の再定立という順序で、考察を進めていく。

II。

三・一運動は、Iで若干言及したように、植民地下における朝鮮民族解放闘争史の中で最も重要な位置を占めている。それは、それ以前の民族運動の総結集であり、また以降の民族運動に方向性をも提示した、文字通り、全民族的な抗日闘争であった。

運動は、1919年3月1日「民族代表」33人と学生代表による独立宣言書朗読から始まったが、直ちに全国に拡大し、朝鮮全土の218郡中211郡で直接的蜂起が起り、運動回数は1542回、参加人員は200万名にもものぼる大規模な運動であった。最初、ソウルでは非暴力的示威運動がわずか3・4日間続いただけであるが、地方各地での運動は当時人口全体の80%を占めていた農民を主とする民衆の直接的参加によって、1年余も続けられたのである。

三・一運動の発生から67周年となった今日までの研究状況は、歴大な量に達している。また、それ以外の植民地期朝鮮の研究も、三・一運動との関連ないし研究成果の上で、進行しているといえる。さて、最近までの研究でとりあげられた問題点は、つぎのことに集約される。すなわち、第一に、運動形成の国

際条件や契機の問題としてのウィルソンの「民族自決主義」およびロシア革命の影響問題。第二に、最初のきっかけをつくった「民族代表」33人の運動における役割と評価問題。第三に、これと関連して独立宣言書の評価問題および運動の暴力と非暴力の問題などである。ここでは、それぞれの点の詳論はさけ、主として「民族自決主義」の影響問題と、いわゆる「33人論争」といわれている「民族代表」の評価問題を中心として考察したい。なぜなら、この二つの問題が三・一運動の形成要因と全体的な性格および以降の農民運動の解明におけるポイントであるためである。まず、三・一運動における「民族自決主義」問題から検討しよう。

運動の形成要因としての「民族自決主義」に対する評価は、三つの見方がある。それは、その影響を重視する立場と否定する立場、そして「機会論」的な解釈方法である。「民族自決主義」の影響を重視する立場、いいかえれば、外部的な形成要因を重視する立場が成立したのは、つぎのような背景があったためと思われる。第一に、当時の朝鮮総督府と日本政府の方針がかなり作用したという点である。日本側は、それまでの暴政・失政の結果、三・一運動が発生したという論議・攻撃に対する対策ないし責任転嫁策を模索した。そのために、三・一運動が日帝の侵略・収奪に対抗した朝鮮人の力量ではなく、外部の作用である「民族自決主義」によって引き起こされた意識的に弁明・宣伝したのである。第二に、解放直後、三・一運動に直接参加した人々が彼らの活動記や回顧談で、新しい思潮である「民族自決主義」の影響を強調しているという点である。この問題は、後述の「民族代表」33人の評価問題と密接な関係があるが、日帝の官憲文書を批判的に再考察せず、そのままそれを評価の土台にしようとする立場であるといえる。

反面、影響を否定する立場は、運動の原因を日帝という矛盾に対しての朝鮮人の闘争という構造の上で、把握しようとする研究者や、ロシア革命の影響を相対的に強調しようとする研究者たちの見解である。その代表的な見解としては、山辺健太郎の論文「三・一運動について」⁽⁴⁾(1955年)をあげることができる。山辺は、同論文で運動の原因が「民族自決主義」にあるという見解を否定しながら、つぎのように述べている。第一に、ウィルソン綱領は運動の形成にとって決定的なものではない。第二に、以後も運動はつづいているし、また、運動の主体が無教育な農民であったことを考えると、原因は朝鮮および朝鮮人

の内部にあったといわなければならない。第三に、外部からの原因をあげるとすれば、いうまでもなくロシア革命の影響を指摘しなければならない、と内的要因およびロシア革命の与えた影響を強調する。朝鮮および朝鮮人の内部の力が、具体的にどのようなものであったかという問題を解明する余地が残されているが、「主体性」論の確立という時代的な雰囲気（とくに1960年代の歴史学界）とともに、定説として定着しているといえる。

一方、三・一運動を評価するとき、長期史的・系列史的・構造史的な観点から、「民族自決主義」を考察しようとするユニークな接近方法がある。たとえば、愼鏞廈の論文「三・一運動の再評価」⁽⁵⁾（1979年）を見てみよう。愼は、最初に考察すべきものは、旧韓末（大韓帝国）の民族主義思想と、国権回復運動の戦術論としての「機会論」であると前提しながら、つぎのように述べている。第一に、韓末の民族主義は近代国民国家を樹立しようとした「完全独立論」・「絶対独立論」であった。第二に、三・一運動は強大国の政策概念にすぎない「民族自決主義」の思想的影響をうけて、それが独立を与えることを期待して運動を起こしたのではない。第三に、むしろこれを機会にして独立運動を起こし、戦勝国（＝日本）の植民地にまで独立が適用できるほど国内・国外の政治状況を変化させようとしたのである。つまり、愼は、第1次大戦以後の国際情勢の変化を主体的・能動的に朝鮮独立のために活用した「機会論」の意味で「民族自決主義」を評価している。

以上、三つの見解を考察した。三・一運動の原因論は、単一的な視点から把握できる性格のものではないと思う。外因、すなわち「民族自決主義」あるいはロシア革命などの影響だけでは、その原因分析ができない。また、内部構造の矛盾、すなわち「併合」以来の日帝による諸支配政策の結果、民族的矛盾の所産として発生したという接近だけでもなお不十分である。問題は、三・一運動以前の政治・経済過程の把握とともに、それが民衆の動きおよび国際政治とどのような相互関係をもっていたのかを理解することである。植民地という現実の下で、朝鮮民衆にとって外因と内因がどのように作用し、それが三・一運動にどのように反映したのかということの歴史主義的・実証的な評価が必要で、このために、運動の外因と内因の相互関係把握の上で、日帝の支配政策およびそれによる社会・経済的な状況、そして主体的な民衆の動きを総合的に考察しなければならない。

もう一つの論争点は、「民族代表」33人に対する評価の問題である。「民族代表」33人とは、運動を準備し、「独立宣言書」の作成に関係した人々を指し、キリスト教徒16名、天道教徒15名、仏教徒2名により構成されている。これをめぐっての評価には、大きく二つの流れがある。一つは、「民族代表」を否定的に評価している見解であり、もう一つは、前者の見解を批判し、当時の歴史的枠組の中で肯定的な評価をしなければならないという見解である。

従来、「民族代表」は、山辺の前掲論文によく現われているように、運動の先頭に一度もたたず、また地下から運動の指導をしたことももちろんなく、大衆運動がおこるまえに逃げだした連中を、どうして指導者といえようかと批判され、「偽指導者」として評価された。さらに、姜徳相は論文「三・一運動における『民族代表』と朝鮮人民⁽⁶⁾(1969年)および「日本の朝鮮支配と三・一⁽⁷⁾運動」(1970年)で、つぎのような評価を下している。第一に、「民族代表」が三・一運動において果たした役割はじっさいには運動の流れをおしとどめるものである。第二に、「民族代表」が大衆の抗日闘争を忌避し、独立運動の指導を放棄したのに対して、人民は多くの秘密結社を組織して全国的な蜂起を決行した。第三に、「民族代表」は事大性・対外依存性・旧封建貴族への幻想・民衆蔑視と投降主義的な態度などをもっている。第四に、彼らはまた、闘争の継続性を考えず、運動の主導権確立のための功名心から動き、ひいては独立運動の抑止勢力に転落した、と批判を加えており、「民族代表」と民衆とを全く対立的なものとして論じた。

これに対して、朴慶植は「三・一独立運動研究の諸問題」⁽⁸⁾(1970年)および『朝鮮三・一独立運動』⁽⁹⁾(1976年)で、つぎのような問題提起を行なった。「民族代表」に対する評価は、朝鮮社会が当時おかれていた歴史的・社会的諸条件や、33人自身の階級的な制約性の上で、かれらの意識・思想を把握しなければならない。この意味で、「民族代表」の民族主義に一定の肯定的な評価をなすべきである。また、非暴力主義・平和的示威運動は、大衆的・創造的な闘争形態であった。そして、運動の主導力・指導性について、民族主義者や宗教家の役割を正当に認めなくてはならない。さらに、歴史的事実の不明確さ、非歴史的視点による評価からは、ただ虚無主義的・教条主義的なものしか得られない、と歴史的な観点において「民族代表」に一定の評価を与えなければならないことを強調する。

一方、以上のような「33人論争」について慎鏞廈は、「三・一独立運動の社会史」(1985年)で、つぎのように主張する。第一に、「民族代表」33人と運動⁽¹⁰⁾に参加した民衆を二者択一的に評価する見解は、三・一運動の全過程に対して、段階設定をしないまま考察したことから生まれる。第二に、三・一運動のより正確な理解のためには、この運動を初期組織化段階と民衆運動化段階に区分して考察し、そのうえでこれらを統合して考察する必要がある。第三に、33人が重要な役割を担当したのは、初期組織化段階であり、そののちに民衆が主要な役割を担当した民衆運動化段階が始まる。第四に、33人は初期組織化段階で、三・一運動を企画・組織化して、運動を点火する起爆剤の役割をした。第五に、しかし、民衆運動化段階での33人の役割はきわめて間接的であり、制限されている。第六に、民衆化段階では、民衆が自ら運動を自発的に企画・組織して参加しながら、この運動を全国的民衆運動として発展させた、と三・一運動を2段階の運動として把握しており、とくに三・一運動の本質は民衆運動にあると評価している。

以上、主に研究されているテーマおよびそれを通じての三・一運動の全般的な性格を簡単に考察した。以下ではそれに対する問題点およびこれからの研究が目指すべき課題について展望したい。第一に、三・一運動以前の民族運動に対する体系的な把握の必要性である。三・一運動は1919年3月1日になって突然発生した運動ではなく、以前からの諸運動力量の結集であった。もちろん、諸研究者たちもこのような認識では一致している。しかし、いままでの研究は、それ以前の運動の性格を特徴づけているばくぜんとした名称の羅列だけで、三・一運動の前段階との関係を解釈している実情である。以前の諸運動が具体的にどのように三・一運動に到達しているか、そして三・一運動とはどのような関係にあるか、さらにその具体的な影響はなにかなどについての研究を進めなければならない。そのために、とくに「併合」前後の諸運動の個別的な研究とともに、その連続線上としての1910年代に対する理解が必要である。

第二に、国内・国外運動の体系的な把握の必要性である。三・一運動は国内民衆を基盤として発生した全民族的な抗日闘争であった。しかし、もうひとつ考えるべきなのは、その当時の国外運動の動きである。「全期間を通して運動の中心は国外に置かれており、そこでの運動が国内でのそれをリードする場合が多かった」という問題意識の上で、国外運動を考察しようとした劉孝鐘の論

(11) 文によく現われているように、三・一運動の総合的な理解のためには国内運動とともに、これを基盤とした国外運動の考察、そしてその両者の相互関連性をトータルに把握しなければならない。

第三に、民衆を歴史における原動力として見る把握の必要性である。三・一運動の本質は民衆運動化の段階、すなわち33人が運動から脱落し、民衆自らが中心的な役割を担当した時期にもっとも明確に現われる。したがって、三・一運動の性格は初期組織化段階ではなく、民衆運動化段階によって定義され、規定されなければならない。しかし、いままでの研究は主として33人の役割の分析を中心として展開され、民衆よりも初期上部指導層の評価に集中されている。もちろん、その中でも民衆の役割を相対的に重視する見解（姜徳相）も見られるが、民衆の歴史的・客観的な理解はまだ不十分であると思う。その時期における民衆はどのような存在であり、どのような契機によって運動に参加したのか、運動における彼らの役割はどのような位置をしめているのか、そしてその意義は運動の中でなにかということ、民衆中心の史観として三・一運動の全過程の中で考察しなければならない。

第四に、地方史的な認識の必要性である。三・一運動に現われた民族的力量は、当時の指導者の側面と大衆的側面によって異なり、大衆の側面も地域によって異なろう。さらに、運動の形成要因も各地域によって異なろう。いいかえれば、三・一運動は地域・参加階層によって多様な闘争形態をとったそれぞれの運動の複合として展開されたものである。したがって、三・一運動の全構造と性格をトータルに把握するためには、そうした各地域ごとの運動の様態を綿密にみていかなければならない。各地域の特質はどのようなものであり、他地域との関連性ないし異質性はなにかなどを、地方を通じて考察することが、もっとも重要な作業であろう。

Ⅲ。

これまでの叙述をふまえて、以下では、このような問題意識の上で、三・一運動以降の運動とくに農民運動を中心として、研究状況の分析およびその評価を論じたい。

農民運動に関する研究は、1970年代に入って本格的に成り立つ。その代表的な研究としては、浅田喬二の『日本帝国主義下の民族革命運動』(1973年)お

よび西條晃の「1920年代における水利組合反対運動⁽¹³⁾」(1971年)をあげることができる。まず、前者から見てみよう。浅田は、日本人大地主＝帝国主義地主と朝鮮人地主に対抗した、植民地農民という基本的な型(社会・経済的基盤)の上で、農民組織の発展状況(運動の可能性を現実化せしめた条件)および抗日農民運動の展開過程を説明する。つまり、朝鮮の抗日農民運動は反帝闘争の段階的な発展の連続過程であったということである。具体的に見ると、第一に、初期には日本帝国主義の植民地土地収奪に反対した闘争であり、対地主闘争の主要な展開地帯は、日本人大地主の居住地帯、とりわけ朝鮮南部地域であった。第二に、植民地の共産主義者は、農村のなかに積極的にはいり込み、農民の自然発生的な抗日闘争の組織化のための努力をした。第三に、初期の合法的な運動形態は、闘争展開の中で必然的に、非合法形態へと発展した。第四に、その結果、1930年代以降は、「赤色農民組合」運動がはげしく展開し、朝鮮北部地域を中心として、日帝統治機関に対する政治闘争へと転換した、と要約できる。運動が経済闘争から政治闘争へと、また合法的な闘争形態から非合法的な闘争形態へと展開した、という解放以後から1960年代までの研究傾向と一致しており、その中でも農民運動部分を総合的に再構成した研究であるといえよう。

浅田の研究とともに、1920年代から1930年代初期までの農民運動を、小作争議と水利組合反対運動に区分して、後者を通じて農村階級関係の変化および農民運動の発展過程を考察しようとしたのが、西條の研究である。水利組合というのは、「産米増植計画」のための重要な事業の一つで、大地主への土地集中と水利組合費のための小作料の増加現象を招来する。また、その結果、農村階級関係は半封建的地主・小作関係を基礎とする「農場」型大地主および中農(中・小地主)・小農(自作兼小作農)・貧農(小作農)を形成するに至る。これについて、西條はつぎのように述べている。水利組合反対運動には二つのものがある。一つは、大地主に対する土地集中に反対して、自己の小経営を守るための小農・中農の運動であり、もう一つは、小作料引上・水利組合費の徴収に反対した貧農運動である。貧農の闘争がもっとも革命的な部分であり、小農・中農は両面性をもって大地主と闘争した部分である。そして、1930年代運動は、必然的に闘争的な貧農を中心とした農民運動へと発展した、と小作争議のみならず、植民地農業政策に対する闘争という側面と関連させて分析しようとしたといえる。

両氏の研究で代表されている1970年代の研究は、三・一運動以後から解放まで、農民主体の連続的な発展過程の歴史という研究傾向の典型的なモデルであり、貧農運動の革命性を強調したことに、共通点をもっている。

1980年代前半期には、具体的な地域の運動を中心としながら、浅田の研究に対する批判ないし補論の意味をもって、活発な研究が進行する。まず、金森襄作の論文「朝鮮農民組合運動史」(1982年)から検討しよう。金森は、具体的な実証なしに無条件に農民運動や労働運動の発展が民族解放運動の高揚であるとする従来の立場に反対しながら、つぎのような見解を下している。1920年代朝鮮で、農民組合運動が直接に民族解放を志向した例は皆無に近く、したがって農民運動は民族解放闘争の一環として位置づけられていなかった。1923年前後の農民組合は、社会主義の系列を中心として組織され、小作料引上反対・地稅公課金転嫁反対・小作期間短縮反対を中心とする反地主闘争であった。1925年以後の組合運動は、その新たな発展方向を樹立できなかった当時の社会主義運動の理論的限界性のために停滞する。こうして、金森は、1920年代前半期には、民族主義と社会主義とは互いに相反する対立的な概念であり、後者の限界のために組合運動と小作争議は遊離して進行したと主張する。

これに対して、大和和明は「1920年代前半期の朝鮮農民運動」(1982年)で、小作人の具体的な要求から運動の性格を把握しなければならないという問題意識をもって、つぎのように農民運動の性格およびその展開過程を説明する。第一に、朝鮮人地主と日帝植民地権力を同一視することは、両者の間の矛盾を軽視することであり、当時の民族矛盾・階級矛盾の存在形態を十分に認識しないことにつながる。(浅田の見解批判)第二に、1920年代前半期の運動は社会主義者主導下におかれたが、組合運動と小作争議はそこから分離し、結果的に小作争議は自然発生的なものであるという把握は、実際の運動過程を無視することである。(金森の見解批判)第三に、1920年代前半期の農民運動は、社会主義者の系列の組合と民族主義者の系列の組合の下で、並存して展開した。第四に、1920年代前半期における運動の意義は、朝鮮人地主と、統治の安定が目的であった日帝とのあいだの矛盾を招来させ、前者が後者に編入されることを遅延させたことにある。第五に、1924年以後の農民運動は、日帝の運動に対する強圧政策への転換と、地主と日帝との密着のために、運動は日帝に対する直接闘争に展開した。この過程で、民族主義者は分裂し、運動は社会主義者の影

響下に展開するに至る、と運動の並存性および社会主義化への展開過程を説明する。

つづいて、大和は「朝鮮農民運動の転換点」⁽¹⁶⁾（1984年）で、農民運動が、1925年に大きな転換点をむかえたと把握しながら、1920年代前半期との相違点について、つぎのように述べる。第一に、農民たちは、社会主義者による階級的視点の導入によって、地主制批判の論理を獲得し、植民地農政の進める農事改良が農民に不利益をもたらすことを認識する。第二に、小作争議は地主総体と植民地権力に対する反地主・抗日の闘争になり、小作農民と地主のそれぞれの側への階級的結集を急速に進めながら展開した、と植民地権力と地主との結合、また小作農民の側では、闘争の過程で「農民大衆運動」が提起され、農民組合の結成が進行したと論じている。

一方、民衆運動というものは、地域の民衆が日常生活における切実な要求を実現するために行なう運動であるという問題意識の上で、民族解放闘争の大衆的基盤がどのように形成されたかを把握しようとしたのが、並木真人の論文「植民地下朝鮮における地方民衆運動の展開」⁽¹⁷⁾（1983年）である。三・一運動以後の民族運動は、実力を養成することが課題であったから、実際に展開された運動は、日常的利益の擁護という個別の経済闘争が中心であったこと。そして、これとともに民衆運動の中心となったのは、啓蒙・教育活動、とりわけ夜学の活動であったと主張する。すなわち、運動の意義は、反帝大衆闘争を展開するに足る政治的な実力養成のための運動であり、1930年代初頭の「赤色農民組合」はこうした経済的・政治的な民衆の力量を有機的に結合させた運動であったということである。

1930年代の「赤色農組」に対する研究としては、飛田雄一の一連の論文⁽¹⁸⁾をあげることができる。飛田は、「赤色農組」の全体像の解明のためには、具体的な個々のそれを実証的に研究する必要があるという問題意識の下で、三つの地域の事例研究を行う。つまり、赤色農民運動は、全国的な統一指導機関の下で指導されたものではないため、各々の組合がそれぞれの地方的な状況の下で、特徴ある運動を展開したのである。これに対して、飛田はつぎのように述べる。第一に、活動のスタイルおよび課題にとって、定平・永興（北部地域）の運動は、小作問題以外に火田民の問題などをとりあげており、活動が山中の洞穴に拠点をつくって展開したのに対して、金海（南部地域）は地域的な特質によっ

て小作争議に深くかかわった特性をもっている。第二に、前者の地域は既存の農民組合に共産主義者が介入して結成されたものであり、後者のそれは独自の組織された。第三に、前者は農民同盟から農民組合への改組を通じて、農民だけの運動を追求し、極左的な運動方針を明確にしたことに対して、後者は青年運動・女性運動をも包みこんだ運動であった、と地域的な状況・特質によって、各々違った1930年代の運動を論じている。

このほかの研究としては、朝鮮農民社に対する研究がある。朝鮮農民社とは、地主との闘争より農民自身の経済的基盤を確立しようとした運動であり、天道教を背景に農民啓蒙のための団体として農業協同組合的な事業を展開した。それに対する研究は、新納豊の論文「朝鮮農民社の自立経済運動」(1981年)⁽¹⁹⁾をあげることができる。新納は、朝鮮農民社を前期農民社と後期農民社に区分して、その具体的な課題を分析し、またその意義をつぎのように述べている。運動の中で発揮されていた農民の積極性や協同性は、時には支配の環を打ち破る「攻撃的拠点」となって農民の中に保持されていった。そして、単に日本による植民地支配やそのもとでの移植資本主義の発展に対抗するという課題ばかりでなく、その運動の延長線上に農民経済を基礎とする新社会建設を展開し、支配の空洞化をねらうと同時に、きたるべき新社会建設のための基礎工作をも志向したものであったと評価する。

以上、農民運動に関する研究状況を考察した。反帝闘争の段階的な発展の連続過程であったという視点をとる1970年代の研究傾向、そして具体的な事実の分析・証明の上で、運動の性格規定を主張する地方史研究としての1980年代の研究傾向が、そこには現われている。以下では、最初に論じた姜および水野の問題提起と関連させて、民衆運動史研究の全体的な意義および今後の研究が、志向すべき問題・課題などを考察したい。

IV。

民衆運動史研究における両氏の問題提起は、前述のように分断克服のための歴史学研究・民衆の動きに対する具体的な把握・植民地支配と民族解放闘争の相互規定性の検討・世界史の中での意義の究明などに集約できる。

このような問題意識の上で、最初に指摘したいのは、社会主義および民族主義という概念規定の問題である。三・一運動以降の農民運動を評価するとき、

諸研究者は、社会主義者による運動と民族主義者による運動、さらに両者の共存による運動に分けるという観点をとっている。この接近方法は、全体的な運動の流れの把握および民族統一戦線の解明にとって、重要な意味をもっていると思うが、このような区分は、もともと総督府の分類にもとついている面がないだろうか。また、民衆運動としての農民運動は、社会主義者あるいは民族主義者の運動だけでなく、農民自らの運動である。社会主義か民族主義かという区分基準は何なのか。植民地時代の人物・団体のなかには、実際には両者の要素をあわせてもっているものはないか。また、そのような区別が、生活人である民衆にとっては、どのような意味をもっているのか、意味がある場合、彼らは実際にどのぐらい理解できたのか。さらに、現在の分断されている朝鮮にとって、どのような意味をもっているのかなどを考えなければならないと思う。

第二に、社会構成体からの把握が重要である。民衆運動は、社会の発展段階によって多様な形態と展開過程を現わす。したがって、運動史研究は、運動が発生したという事実の羅列だけで成立しない。それより、まず考えるべきなのは、運動を形成させた客観的な条件の分析である。すなわち、どの時期の民衆であり、どの条件の民衆であったかということの把握問題である。農民が置かれていた共通の条件・客観的な条件を把握するとき、特定の地域の土地所有関係および地主と小作人の存在形態の分析が欠かせないことは言うまでもないが、それにとどまらず農民がおかれていた生活状況の全体的構造の綿密な把握とともに、社会的・思想的・政治的などの多様な形成要因をも、具体的な生活の面から考察しなければならない。運動を持続的なちからとして成り立たせた要因を、運動の指導者の頭のなかではなく、無名の農民の生活そのもののなかにさがさなければならない。

第三に、第二と関連して、運動の前提条件としての矛盾と実際の運動との関係問題である。農民運動は単に社会・経済的な矛盾の存在証明としてだけ意味をもっているのではない。日帝の植民地農業政策とその結果としての社会・経済的な構造の矛盾、そしてこの解決のための具体的な闘争に対する分析とともに、農民たちは日常生活の中で日常意識をもって、日常的な利益を追求したという問題意識の上で、人々の動きを具体的に検討しなければならない。なぜならば、社会・経済的な要因だけで説明しにくい部分、たとえば、農村共同体の伝統的価値観が、かたちを変えてであれ、運動のなかにひきつがれたという面

が存在しているからである。

第四に、運動における指導層の把握問題である。前述したように運動の指導層は、単に社会主義者・民族主義者の区分によっては規定できない。その時、まず検討すべきなのは、地方運動家の形成過程である。各々の地域で、地方運動家はどのように形成され、どのような活動を具体的にしたか、また、各々の地方運動家どうしの関係および中央における運動家との関係を追跡し、それによって運動の連帯性および相違性の可能性を把握しなければならない。ただ、農民は、農民であることをやめて運動家になったのではなく、農民でありつつ運動に参加したことに注意する必要がある。

第五に、史料の問題がある。これまでの研究は、総督府の資料と中央の出版物に現われた情報をおもな資料としている。これらの資料に信頼性が欠けるというのではない。ただ、それらはあくまで運動を外から眺めたものにすぎず、現実の運動内部から生まれたものではないということに問題がある。上述のような問題意識をもって臨むなら、必然的に、農民自身の手によって運動のなかで作られた文書類を新たな資料として発掘しなければならない。また、文字に書きとどめられたものだけでなく、当時は記録にとどめられることなく消えさった行動様式と社会意識をさぐらなければならない。そのためには、間接的にはあれ、運動参加者自身の経験談・回想が重要なものとなるだろう。運動の全体像を解明することは、朝鮮人自身による新たな資料の創造を要請するのである。

以上の問題意識によって、民衆中心の歴史観を確立しなければならないというのが、筆者の究極的な目的である。しかし、民衆は、歴史のなかの万能者としてあいまいに規定されてはならない。民衆という概念は、純粋な社会経済史的なカテゴリーから抽出されるというよりも、歴史的な記憶のきざみこまれた意識と感情的共生の紐帯によって統合された生活者の全体としてとらえねばならない。このことは、植民地状況さらには今日の分断状況という特殊な環境におかれた朝鮮の歴史を全体的に把握するためにも必須の観点を与えるものと思われる。（1985年1月27日）

（注）

* 本稿執筆の動機の一つは、一橋大学における「朝鮮史」講義の解消に触発されたことである。

- (1) 姜萬吉『分断時代の歴史認識』ソウル，創作と批評社，1978年
- (2) 同前『韓国民族運動史論』ソウル，ハンキル社，1985年
- (3) 朝鮮史研究会編『新朝鮮史研究入門』龍溪書舎，1981年
- (4) 『歴史学研究』第184号，1955年6月号
- (5) 安乘直・愼鏞廈外『変革時代の韓国史』ソウル，東平社，1979年
- (6) 『思想』第537号，1969年3月号
- (7) 『岩波講座・世界歴史』25，岩波書店，1970年
- (8) 『思想』第556号，1970年10月号
- (9) 朴慶植『朝鮮三・一独立運動』平凡社，1976年
- (10) 愼鏞廈『韓国民族独立運動史』ソウル，乙酉文化社，1985年
- (11) 劉孝鐘「極東ロシアにおける朝鮮民族運動」『朝鮮史研究会論文集』22，1985年
- (12) 浅田喬二『日本帝国主義下の民族革命運動』未来社，1973年
- (13) 朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』8，1971年
- (14) 朝鮮史叢編集委員会編『朝鮮史叢』5・6合併号，1982年
- (15) 『歴史学研究』第502号，1982年3月号
- (16) 『歴史評論』第413号，1984年9月号
- (17) 朝鮮史研究会編『朝鮮史研究会論文集』20，1983年
- (18) 飛田雄一「定平農民組合の展開」『朝鮮史叢』5・6合併号，1982年
同前「永興農民組合の展開」『朝鮮1930年代研究』三一書房，1982年
同前「金海農民組合の展開」『朝鮮民族運動史研究』1，1984年
- (19) 梶村秀樹，富田培雄編『発展途上経済の研究』世界書院，1981年
(筆者の住所) 国立市東2の4一橋大学院生寮